

「災害への備え」コラボレーション事業 賛同企業としての取り組み

2023年7月

1. 大同火災海上保険株式会社のご紹介

大同火災は沖縄県に基盤を置く、国内唯一のローカル損保です。

昭和25年に前進会社である「琉球火災」が創業し、今年で創業73年を迎えます。

名称	大同火災海上保険株式会社
本店所在地	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号
資本金	10億5,400万円 (2023年3月末)
総資産	440億9,700万円 (2023年3月末)
ソルベンシー・ マージン比率	819.6% (2023年3月末)
格付け	A- (R&I) 、 A- (JCR)
従業員数	426名 (2022年10月時点)
営業拠点	県内9拠点 + 東京支店

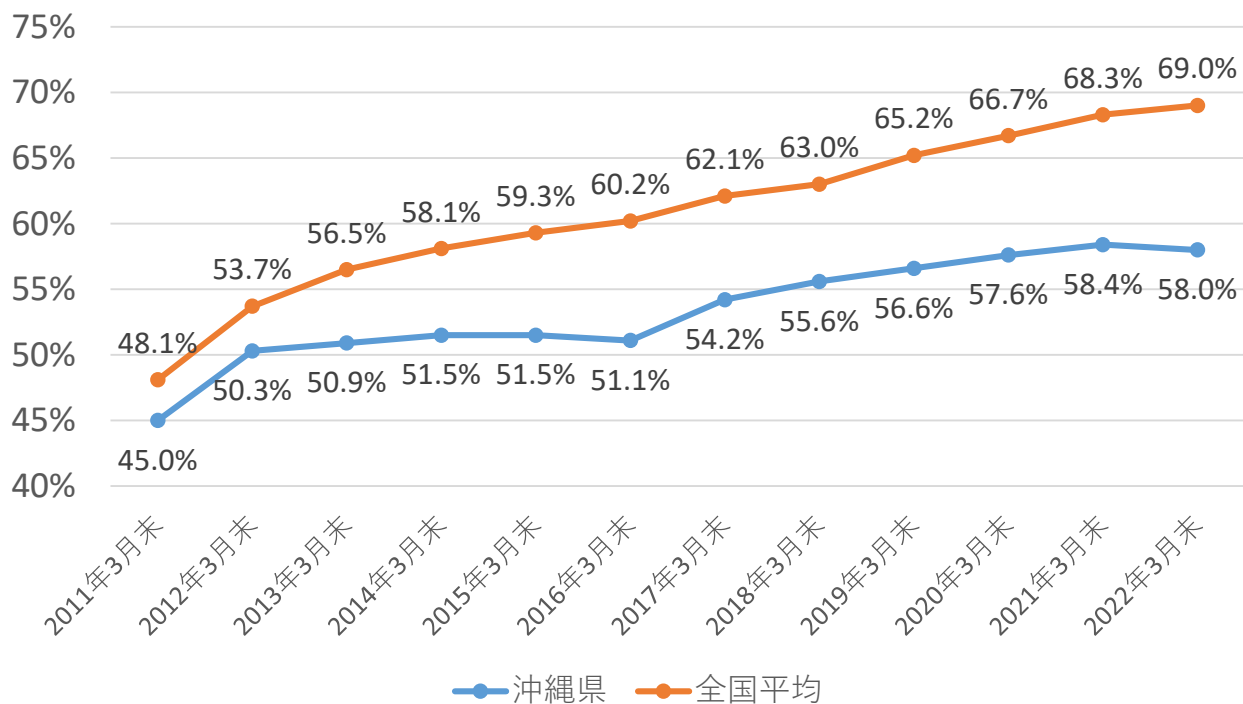


2. 賛同企業としての取り組み

営業活動における損害保険の普及や自然災害リスクの啓発

- 自然災害リスクへの“備え”として火災保険や地震保険の普及・啓発に取り組んでいます。

<地震保険付帯率の推移（全国・沖縄県）>



※「付帯率」は、当該年度に契約された火災保険（住宅物件）契約件数のうち、地震保険を付帯している件数の割合です。

2. 賛同企業としての取り組み

防災関連情報の発信（当社HP、当社LINE、営業活動における提供）

□ 日頃より沖縄県民の皆様向けに防災関連情報の発信・提供に取り組んでいます。

<HPの「防災・減災の取り組み」サイト>



<当社LINEでの台風注意喚起情報>



<お客さまご提供資料の例>



2. 賛同企業としての取り組み

防災リスクサーバイサービスの提供

- 火災保険のご契約者へ、建物等の風水災・火災・爆発リスク等に対する脆弱性の調査、評価を行い、改善提案を行っています。

<調査報告書の一例>

株式会社 御中

**風災リスク診断サービス
実施報告書**



調査物件
調査日

この島の損保。
大同火災海上保険株式会社
本社：〒900-8586 那覇市久茂地1丁目12番1号
(ホームページアドレス) <https://www.daidokasai.co.jp>

4. 調査所見

今回の現地調査により、貴社の建物において、台風時に被害の発生が懸念される箇所を以下(1)～(7)の項目で洗い出しました。主に、建物の主要構造と経過年数及びメンテナンス状況並びに過去の災害状況を基に、外観から目視できる範囲で調査し、今後の被害拡大防止に向けたポイントを記載しています。

(1) 屋根

写真番号	方針	状況・概要	改善策
1	現状維持	特に懸念を有している箇所は確認されませんでした。	現状維持
2	将来的に改善が必要	不審となす給排水タンクの除去取替が不完全のままとなっております。	残存物の除去について検討をお勧めします。
3	将来的に改善が必要	クラック(ひび割れ)が確認されました。補修箇所の劣化が確認されました。	補修の検討をお勧めします。
4～8	将来的に改善が必要	ブロック壁に接続しているコンクリート柱は、壁による劣化が進行し、剥離して、鉄筋が露出しています。地震による倒壊リスクの可能性も有ります。	地震によるブロック壁の倒壊防止策など安全対策の検討をお勧めします。

※個別のより詳細な説明については、次ページ以降にてご確認ください。

(2) 屋上設置物

写真番号	方針	状況・概要	改善策
9	早急やかに改善が必要	腐食しているワイヤーロープが確認されました。	台風シーズン到来前までにしっかりと取替されるようお願いします。
10-11	将来的に改善が必要	固定部のねじ山部による腐食が確認されました。腐食進行による強度低下します。	腐食が進行する前に補修あるいは部品交換をお勧めします。
12-14	将来的に改善が必要	アンテナ柱および固定部の腐食が確認されました。	腐食が進行する前に補修あるいは部品交換をお勧めします。
15-17	早急やかに改善が必要	階段手すりが腐食箇所が複数あります。	補修の検討をお勧めします。

※個別のより詳細な説明については、次ページ以降にてご確認ください。

4-(1). 屋根の現状・評価【2/2】

写真-4

方針	将来的に改善が必要
場所	3階 陸屋根 ブロック壁
状況	瓦葺に固めた場所にブロック壁と接続しているコンクリート柱は、壁による劣化が進行し、剥離して、鉄筋が露出しています。ブロック壁の隙間も有ることから、地震倒壊リスクの可能性も有ります。
対策	地震によるブロック壁の倒壊防止策など安全対策の検討をお勧めします。

写真-5

写真-6

写真-7

写真-8

2. 賛同企業としての取り組み

日本防災士会沖縄県支部とタイアップしたイベントの企画・実施など

- 2020年11月30日、日本防災士会沖縄県支部と大同火災は「防災減災にかかる連携・協力に関する協定」を締結しました。
- 当社では「資格取得奨励金に関する規程」において社員へ防災士資格の取得を推奨しており、これまで38名の社員が防災士資格を取得しています。（2023年6月末現在）
- 今後、以下の取り組みにおいて同支部と連携し取り組んでいく予定です。
 - ① 沖縄県支部が開催する研修会等への当社社員の参加
 - ② 沖縄県支部会員向けまたは同支部開催セミナー等における損害保険講習会への講師派遣
 - ③ 防災イベントの共同企画・運営、など

<連携・協力協定の締結式>



<DIG研修の様子（2020/12/12）>



2. 賛同企業としての取り組み

沖縄県との包括的連携協定に基づく取り組み

- 2023年3月20日、沖縄県と当社とで包括的連携協定を締結しました。
- 今後、県教育庁と連携しながら、県立高校向け防災教育支援にかかる取り組みを予定しています。